

2024年3月期 中間決算説明会資料

2023年12月5日

トヨーカネツ株式会社

代表取締役社長 大和田能史

- 1. 2024年3月期上半期(2023年9月期)
決算概要ならびに通期見通しについて**
- 2. グループ中期経営計画の進展について**
- 3. ESG経営の推進について
(モニタリングと評価)**

1. 2024年3月期上半期(2023年9月期) 決算概要ならびに通期見通しについて

売上高は、全セグメントで増収
営業利益は、物流ソリューション事業が要因で減益

(単位:百万円)

	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	前年同期 増減	増減率
売上高	21,665	23,140	+1,474	+6.8%
営業利益	837	551	▲ 285	▲ 34.1%
営業利益率(%)	3.9%	2.4%	▲1.5pts	—
経常利益	1,282	877	▲ 405	▲ 31.6%
親会社株式に帰属 する四半期純利益	738	※ 402	▲ 335	▲ 45.5%

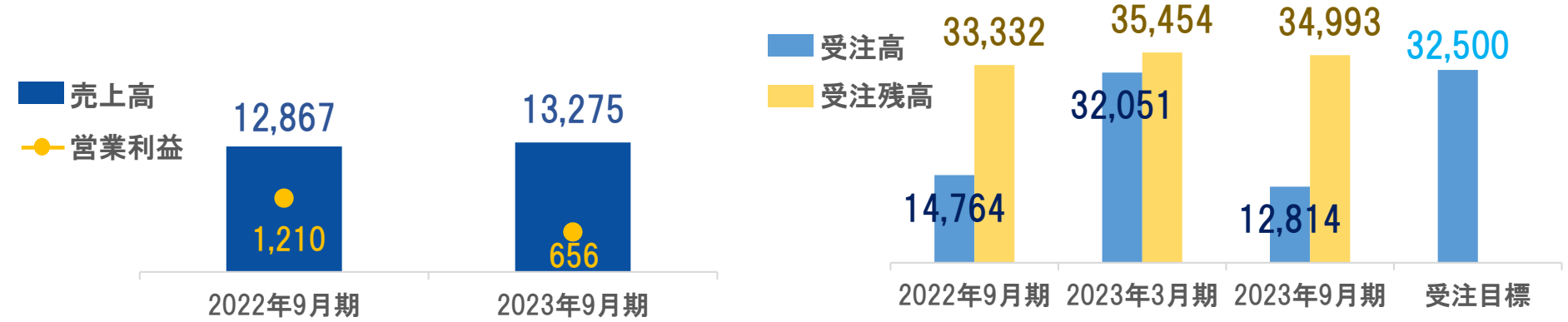
※第一四半期に発生した和歌山工場の浸水被害(特別損失517百万円)の損害保険の填補を含んでいません。
(2024年3月期中に損害額の大部分が特別利益として計上される見込みです。)

プロジェクトは順調に進捗し増収も、期ずれにより減益
受注高は、EC、3PL、生協案件中心に概ね計画通り

(単位:百万円)

	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	前年同期 増減	増減率
売上高	12,867	13,275	+407	+3.2%
営業利益	1,210	656	▲ 553	▲ 45.8%
営業利益率(%)	9.4%	4.9%	▲4.5pts	—
受注高	14,764	12,814	▲ 1,949	▲ 13.2%
受注残高 ※	35,454	34,993	▲ 460	▲ 1.3%

※受注残高は、昨年度末(2023年3月期)との比較をしております。

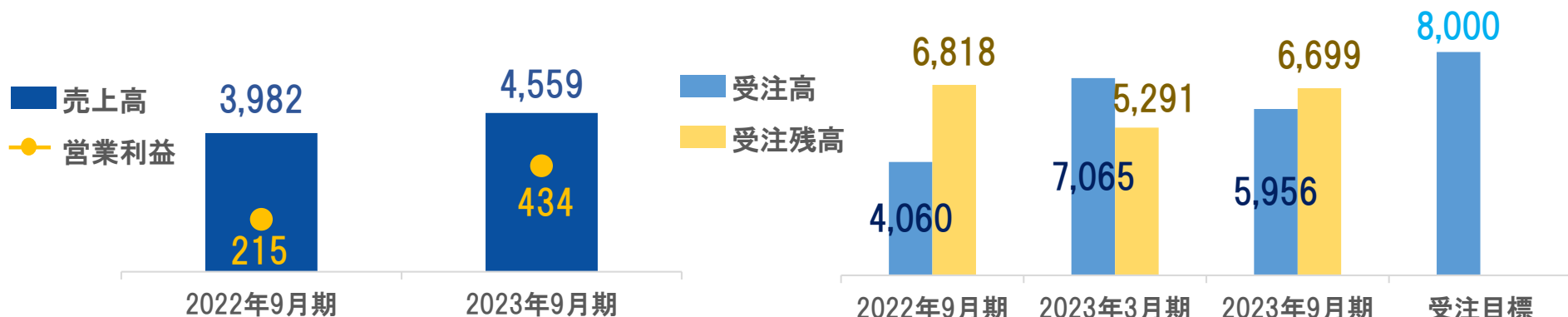


利益率改善の取組みが奏功し増収増益 受注高は、計画通り順調に推移

(単位:百万円)

	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	前年同期 増減	増減率
売上高	3,982	4,559	+577	+14.5%
営業利益	215	434	+218	+101.5%
営業利益率(%)	5.4%	9.5%	+4.1pts	—
受注高	4,060	5,956	+1,896	+46.7%
受注残高 ※	5,291	6,699	+1,407	+26.6%

※受注残高は、昨年度末(2023年3月期)との比較をしております。

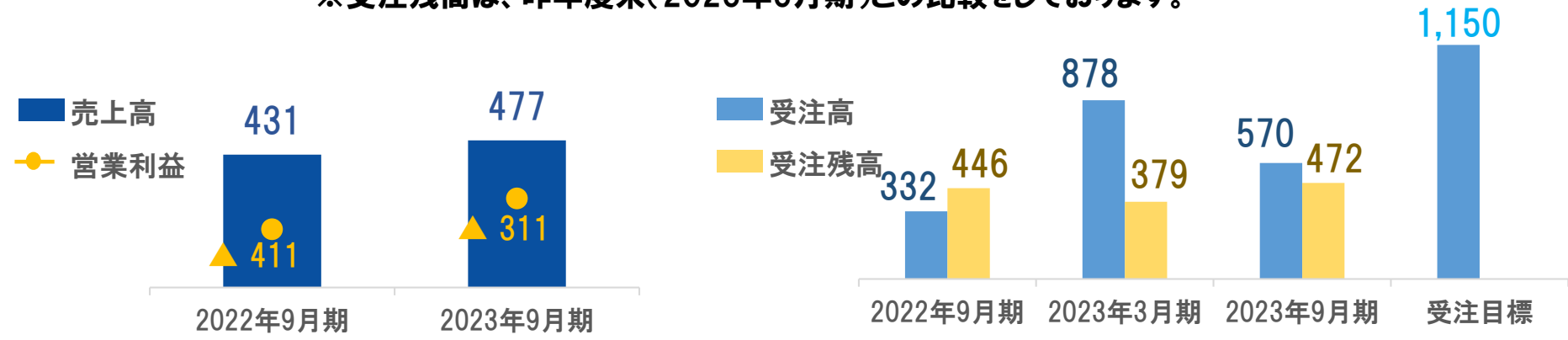


水素タンク等の研究は先行投資の状況で収益は昨年同期並み
受注高は、主に海外子会社の案件獲得で上積み

(単位:百万円)

	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	前年同期 増減	増減率
売上高	431	477	+46	+10.7%
営業利益	▲ 411	▲ 311	+99	—
営業利益率(%)	—	—	—	—
受注高	332	570	+237	+71.3%
受注残高 ※	379	472	+92	+24.4%

※受注残高は、昨年度末(2023年3月期)との比較をしております。



産業機械事業、建築事業は収益改善に努めた結果、増収増益 環境事業は事業拡大対応のための人員増により増収減益

(単位:百万円)

	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	前年同期 増減	増減率
売上高	4,044	4,653	+608	+15.0%
営業利益	226	277	+51	+22.8%
営業利益率(%)	5.6%	6.0%	+0.4pts	—



みらい創生事業の内容



トヨコケン株式会社



トヨカネツビルテック株式会社



環境リサーチ株式会社



環境計測株式会社
Eco Analysis Corporation

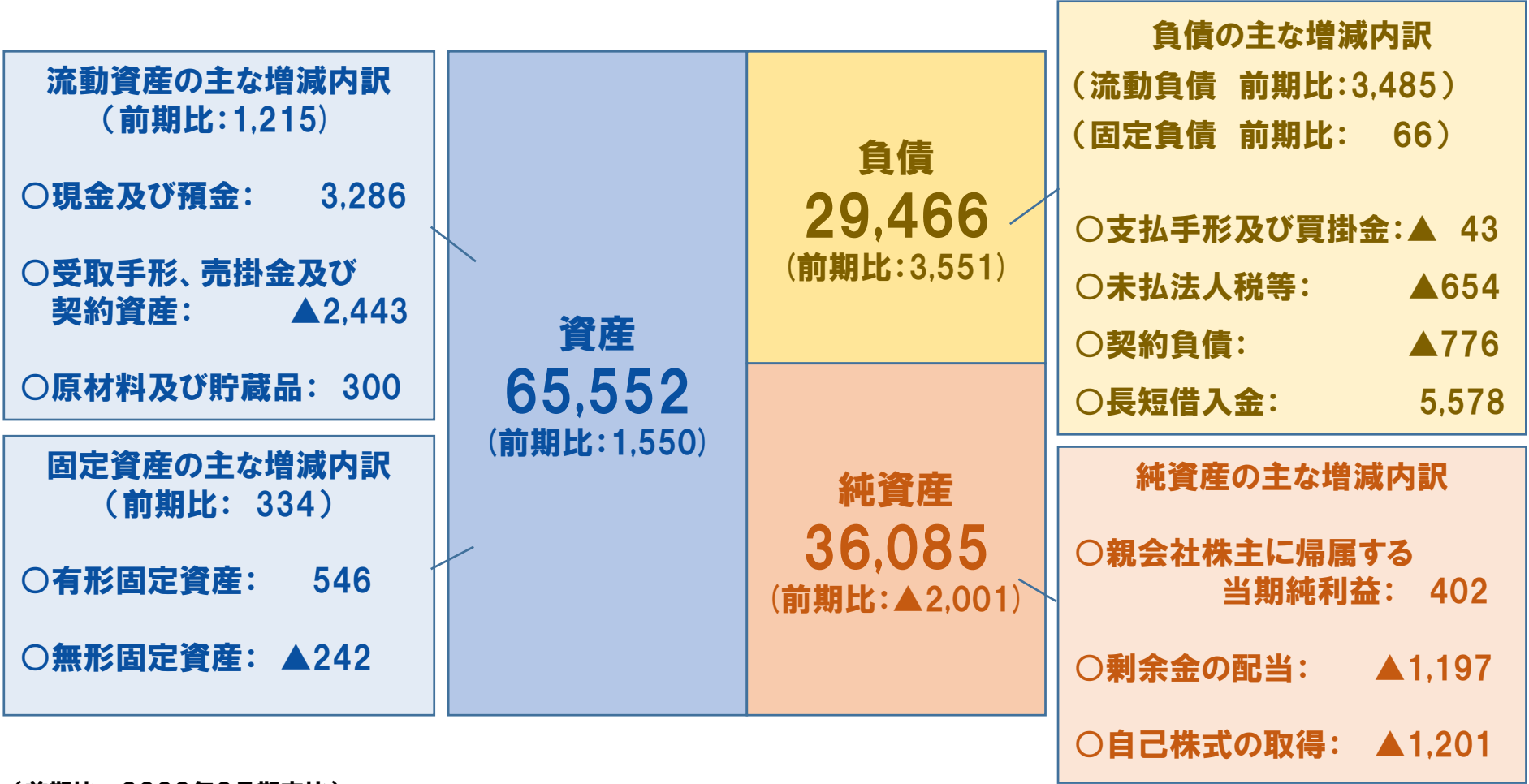
産業機械事業: ウインチ、バランス等、荷揚げ機の製造、販売

建築事業: 福祉施設、店舗等の建築請負、
鋼管杭工事請負、仮設ゴンドラの設置

環境事業: アスベスト、シックハウス、騒音、振動、臭気、
自然環境等の調査、測定、分析及び
環境計測機器保守、管理

剰余金の配当と自己株式の取得により
純資産が減少

(単位:百万円)



(前期比=2023年3月期末比)

売上債権の回収および短期借入金の増加で
キャッシュフローが増加

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期増減
現金・現金同等物 期首残高	8,654	6,921	▲ 1,733
営業キャッシュフロー	▲ 2,129	549	+2,679
投資キャッシュフロー	▲ 387	▲ 435	▲ 48
財務キャッシュフロー	546	3,124	+2,577
現金・現金同等物に係る換算差額	105	44	▲ 60
現金・現金同等物の増減額	▲ 1,865	3,282	+5,148
現金・現金同等物 期末残高	6,789	10,203	+3,414
営業キャッシュフロー（主な要因） 税金等調整前四半期純利益518 (+) 売上債権及び契約資産の減少2,522 (+) 棚卸資産の増加438 (-) 仕入債務の減少597 (-) 契約負債の減少776 (-) 法人税等の支払808 (-)			
投資キャッシュフロー（主な要因） 固定資産の取得による支出935 (-) 固定資産の売却による収入449 (+)			
財務キャッシュフロー（主な要因） 短期借入金の増加額5,500 (+) 自己株式の取得1,201 (-) 配当金の支払額1,192 (-)			

政策保有株式の売却に伴い、業績予想を修正
各セグメントの業績見通し等は以下の通り

セグメント等	今期の見通し
物流ソリューション事業	➤ 豊富な受注残について、製造・調達を含め設計から施工まで着実に進行中 ➤ 受注から完工・引渡し迄のリードタイムは12～13ヵ月程度で2020年度以降大きな変化はない ➤ 完工・引渡しに伴う利益計上のヤマ場は第4四半期となる見込み
プラント事業	➤ 順調な進捗を背景に、営業利益は上振れる見込み
次世代エネルギー開発事業	➤ タンク新設の受注に向け鋭意活動中だが、今期中の収益計上は厳しい状況 ➤ 次世代エネルギー向けタンクの研究開発は、中長期の視点で、計画通りに進捗しているが、費用先行
みらい創生事業	➤ M & Aに取り組むとともに、既存各子会社の業績は計画通りに推移する見込み
特別利益	➤ 政策保有株式として保持しているAZ-COM丸和ホールディングス株を同社が実施する普通株式の売出しに際し、売出人の一社として参加し、一部売却 ➤ 投資有価証券売却益1,166百万円を特別利益として計上する見込み ※売出株数:928,400株 売却総額:1,325百万円(1,427.56円/株) 受渡日:12/7  https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/TKK20231129-2.pdf

業務進行状況に伴う期ずれと人件費等のコスト上昇懸念を勘案
前年比では増収増益を見込む

(単位:百万円)

	5/12発表	今回発表	増減率
売上高	54,000	52,400	▲3.0%
物流ソリューション事業	32,600	32,200	
プラント事業	8,500	8,500	
次世代エネルギー開発事業	1,600	1,100	
みらい創生事業	10,900	10,300	
その他	400	300	
営業利益	3,300	2,800	▲15.2%
物流ソリューション事業	3,320	3,210	
プラント事業	450	670	
次世代エネルギー開発事業	▲ 500	▲ 620	
みらい創生事業	880	610	
その他	50	100	
調整額 ※1	▲ 900	▲ 1,170	
経常利益	3,500	3,100	▲11.4%
当期純利益 ※2	2,400	2,800	16.7%
ROE	6%	7%	

昨年度実績	今回発表 増減
47,351	+5,048
28,032	+4,167
8,522	▲ 22
1,043	+56
9,196	+1,103
555	▲ 255
2,497	+302
2,605	+604
560	+109
▲ 734	+114
892	▲ 282
185	▲ 85
▲ 1,011	▲ 88
2,896	+204
2,378	+422
6.4%	

2023年9月期 実績	今回発表 進捗率
23,140	44.2%
13,275	41.2%
4,559	53.6%
477	43.4%
4,653	45.2%
174	58.0%
551	19.7%
656	20.4%
434	64.8%
▲ 311	50.2%
277	45.4%
65	65.0%
▲ 570	48.7%
877	28.3%
402	14.4%

※1 調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用等です。
※2 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元について

株主還元方針

- 連結配当性向:50%以上(1株当たり年間100円配当を下限とします。)
ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。
- 連結総還元性向は設定しないものの、業績動向などにより機動的に対応
- 本方針の適用期間:2023年3月期から2025年3月期までの3期とし当該期間終了時点で見直し

2024年3月期期末配当は180円(147円から33円増配)を予定

	2021年3月期※	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (修正前予想)	⇒	2024年3月期 (修正後予想)
1株当たり 年間配当金	115円	145円	147円	150円		180円
連結配当性向	54.1%	50.8%	50.1%	50.5%		50.2%

※2021年3月期の期末配当の内訳:普通配当110円、創立80周年記念配当5円

自己株式(当社普通株式)100万株を消却

- 消却前の発行済株式総数の10.7%にあたる自己株式100万株を11/30に消却済
- 消却後の発行済株式総数は8,323,074株、自己株式数は529,967株(ご参考)



<https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/5f1924097f2dcc8532662623926519df958fc56.pdf>

2. グループ中期経営計画の進展について

スローガン「ACTION FOR THE FUTURE」のもと 中計方針「未来に向けた成長路線の確立」に向け活動中

重点施策 物流ソリューション事業

- 業務領域の拡大
- 将来へ向けた生産体制の強化

重点施策 プラント事業

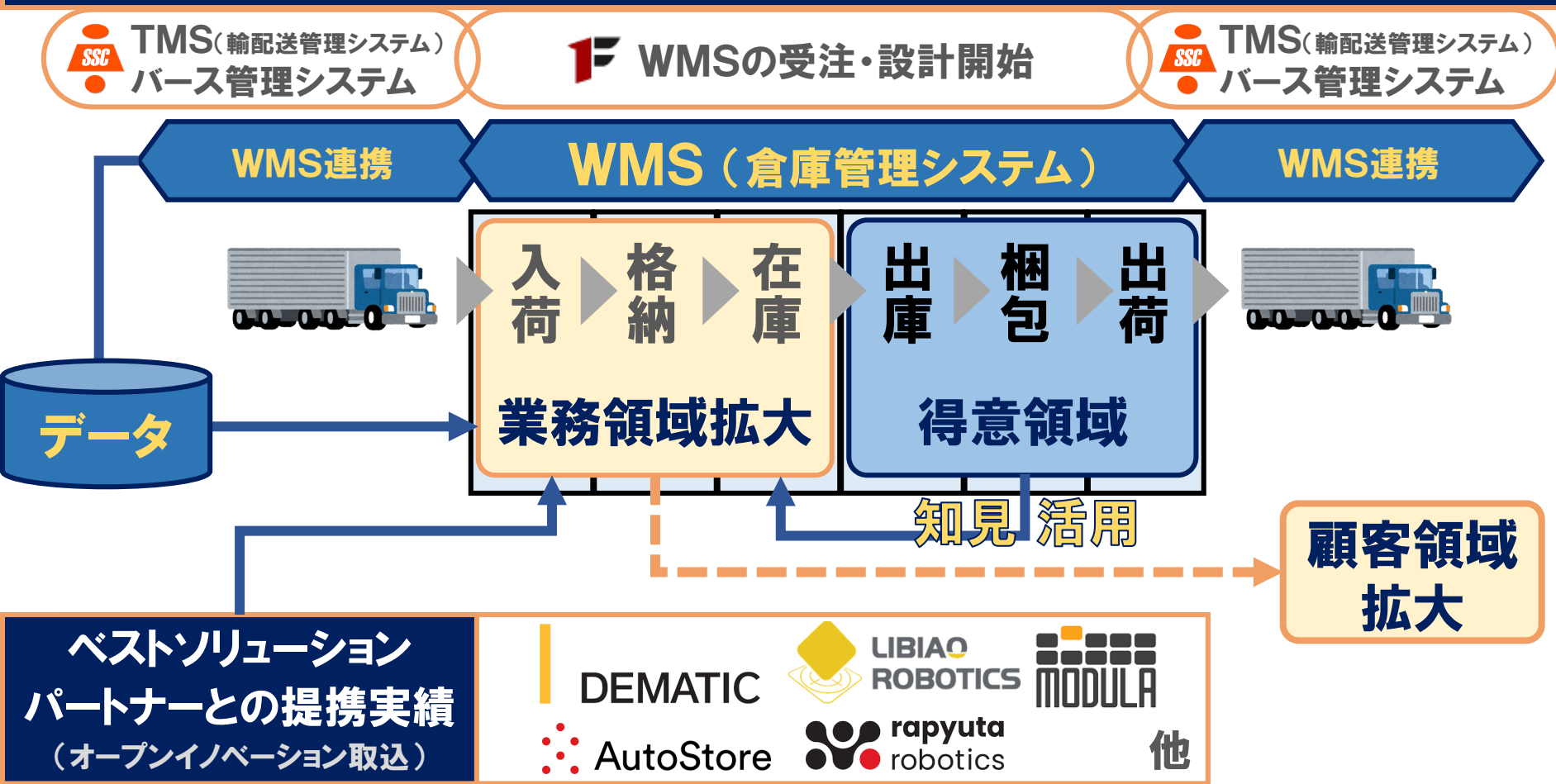
- 現場対応力強化

重点施策 次世代エネルギー開発事業

- 次世代エネルギータンク建設技術の獲得・研究

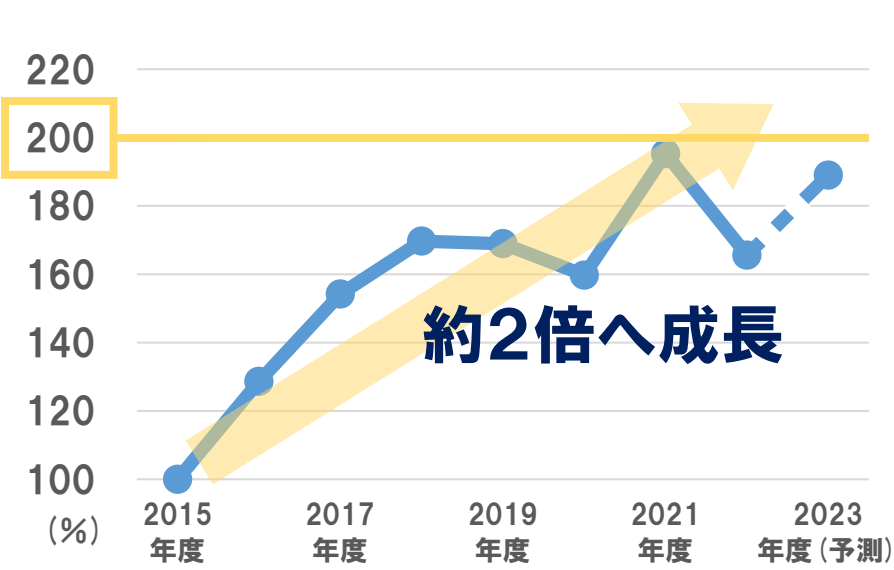
WMSデータ活用で、物流センター内の荷動き及びその前後の輸送に課題を抱えるお客様のソリューションに寄与することで領域を拡大中

グループシナジー発現(スクラムソフトウェア社・ファーストオーダー社とのコラボ)



主力(有田)工場の支援・補完効果も期待できる和歌山県橋本市に
生産体制の拡大とBCP対策の強化を図る工場建設用地を取得

➤ 売上高の推移(2015年度比)



➤ 和歌山県橋本市あやの台北部工業団地



・投資額:土地1,450百万円
(約49,916㎡)



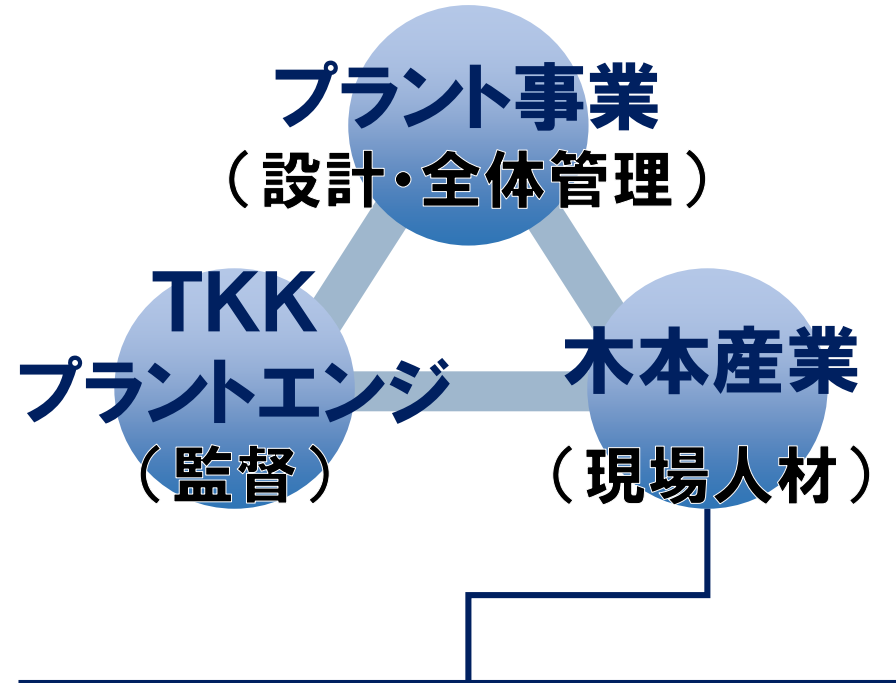
今後の計画・構想

- ・ 製品の増産拠点、国内外からの物流システム調達品の品質管理拠点として機能するほか、お取引先への設備設置工期短縮のための製品のユニット化を進めていく等、当事業のバリューチェーン全般に渡る効率化に貢献することを目指す。
- ・ 2028年頃操業予定



熟練工を多く抱え、現場動員力に優れた木本産業(株)のグループインで
持続的な競争優位と安定収益化の基盤を確立

➤ プラント事業の基盤

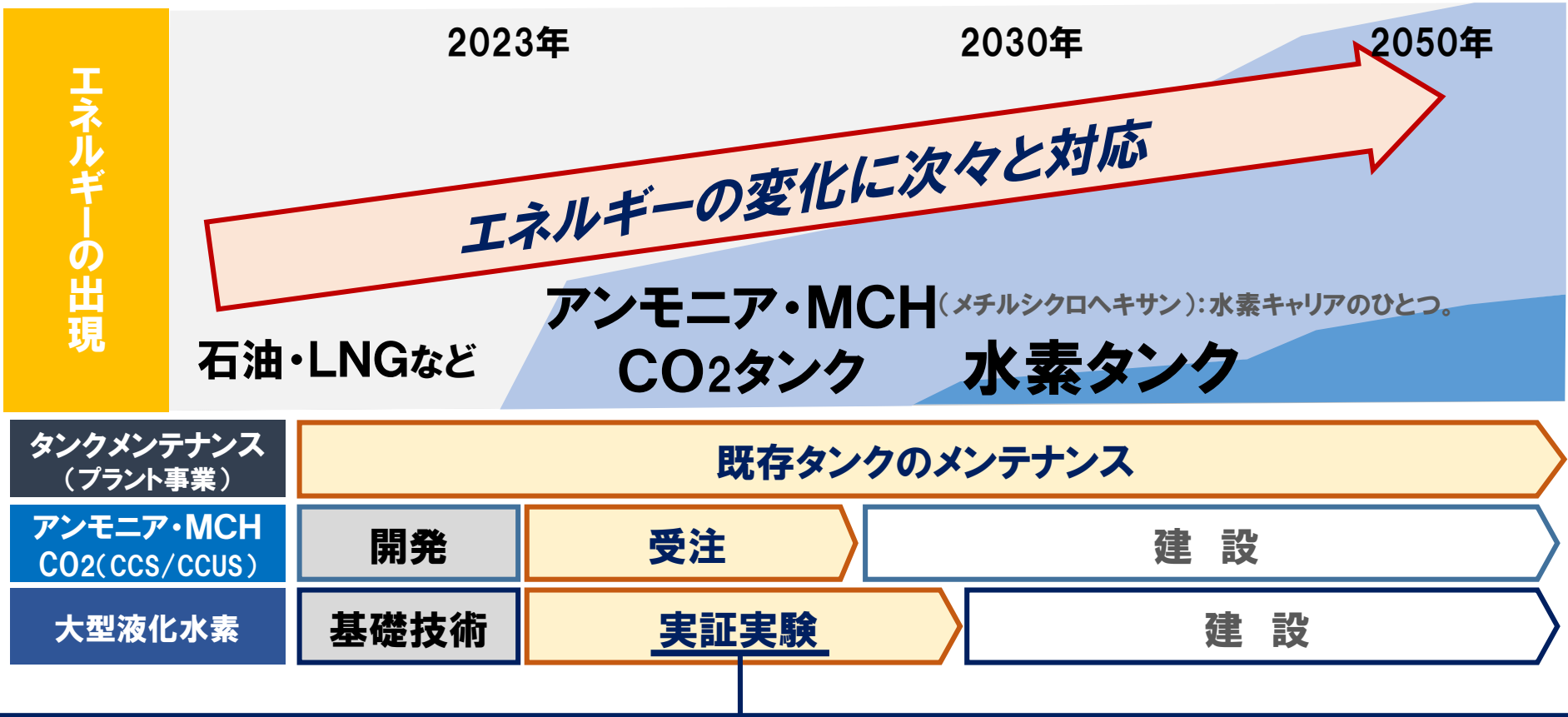


タンク建設・メンテナンス業務における
各種資格・技術・経験を備えた現場人材の
動員力と実行力を確保

➤ 全国12か所
常時100基以上メンテナンス



液化CO₂タンク・燃料アンモニアタンクは、受注フェーズへ
大型液化水素タンクは、実機(約1/10スケール)による実液貯槽検証へ

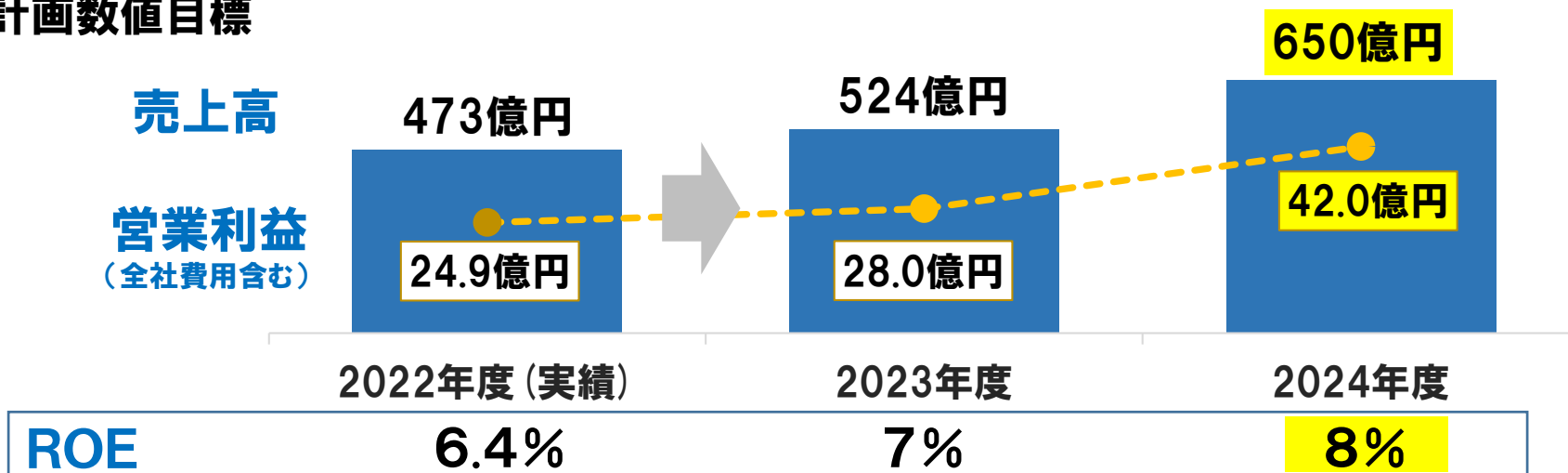


- ✓ 極低温-253℃(LNGは-162℃)を保つ高断熱・高強度の保冷構造の開発
- ✓ 実機の約1/10のタンクで液化水素を貯槽し、システム実証実験を実施
- ✓ 岩谷産業様も、タンク設計サポート、供給設備及び運転方法の検討で参画

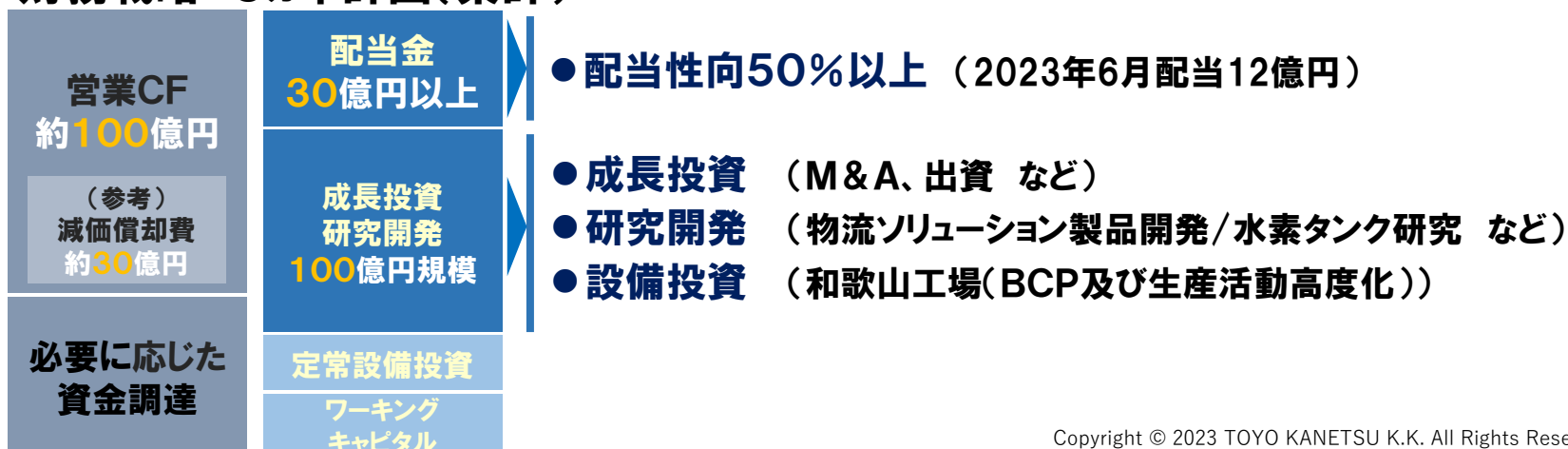


現中計の各施策の推進により計数達成を目指す 財務戦略についても変更なく取り組む

計画数値目標



財務戦略 3ヵ年計画(累計)



3. ESG経営の推進について （モニタリングと評価）

社 是

わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する

10のマテリアリティと対応するSDGs目標

A 事業を通して解決し
価値向上を目指す課題

- 1. 気候変動による事業
環境変化への対応
- 2. 国内人口減少への
対応



B 持続的な企業価値
向上のために取組む課題

- 3. 人材の育成と活用
- 4. 新技術の開発と活用
- 5. パートナー企業との
協業推進
- 6. 生産性の向上



C これらの
前提となる課題

- 7. 安全衛生の確保
- 8. コンプライアンス・
ガバナンスの堅持
- 9. リスクマネジメントの
高度化
- 10. 積極的なチャレンジ
やスピード感がある
企業風土への改革



マテリアリティとESG経営の実態

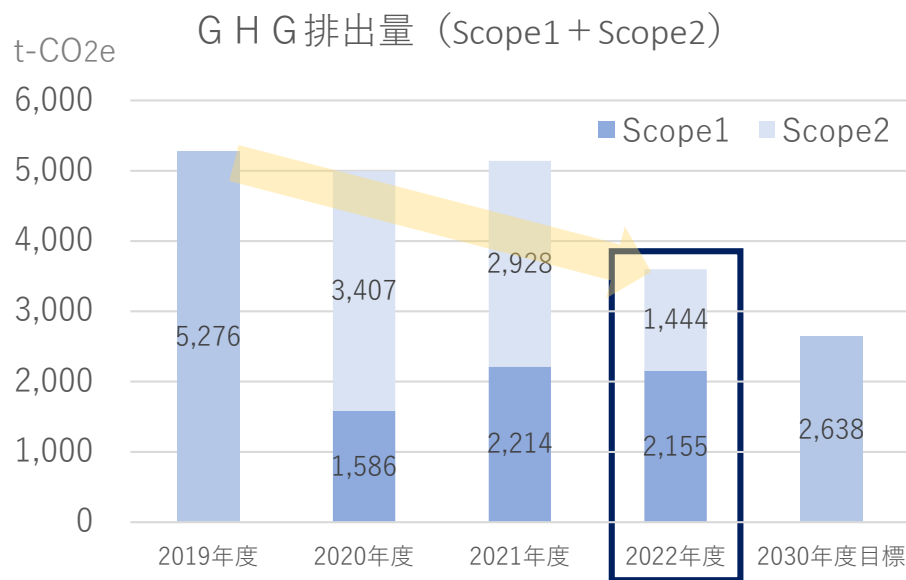
ESG視点に立った企業価値向上を目指し、活動をモニタリング その実態をTKKレポート(統合報告書)で公表

TKKレポート2023 https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/tkk_report2023.pdf

●E)環境

A 事業を通して解決し価値向上を目指す課題

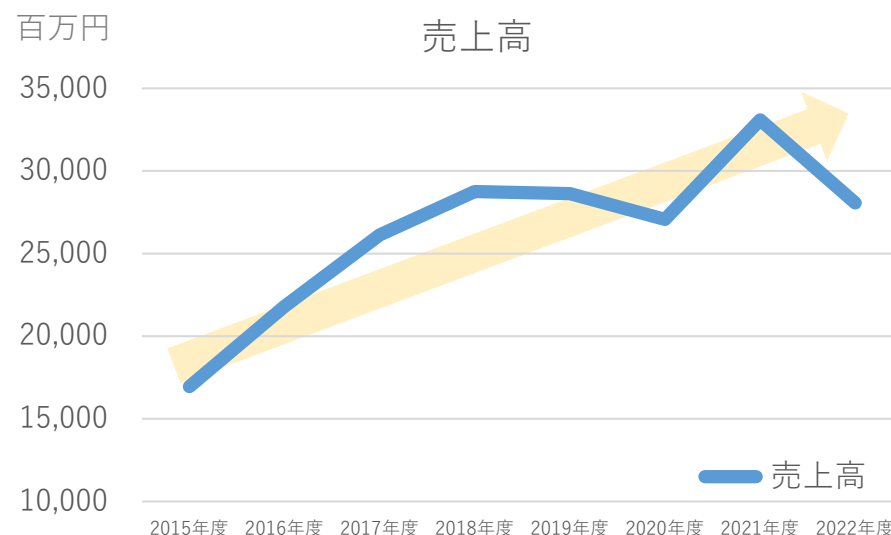
(1)気候変動による事業環境変化への対応



2019年を基準に2030年までに50%削減
⇒2022年度は基準年の68.2%に

A 事業を通して解決し価値向上を目指す課題

(2)国内人口の減少への対応



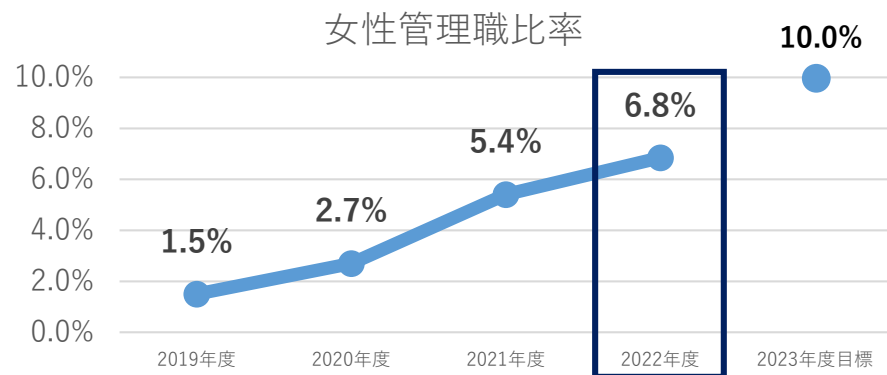
物流センターの省人化・自動化システム
導入により国内労働人口の減少へ対応

マテリアリティとESG経営の実態

●S)社会

B 持続的な企業価値向上のために取組む課題

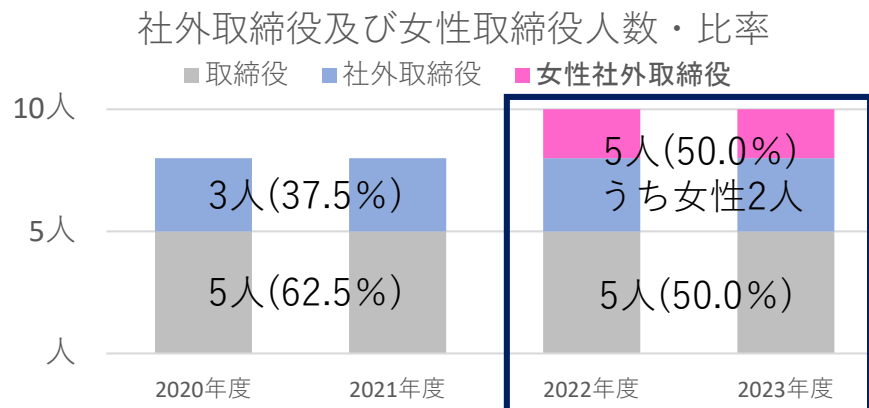
(3)人材の育成と活用



●G)ガバナンス

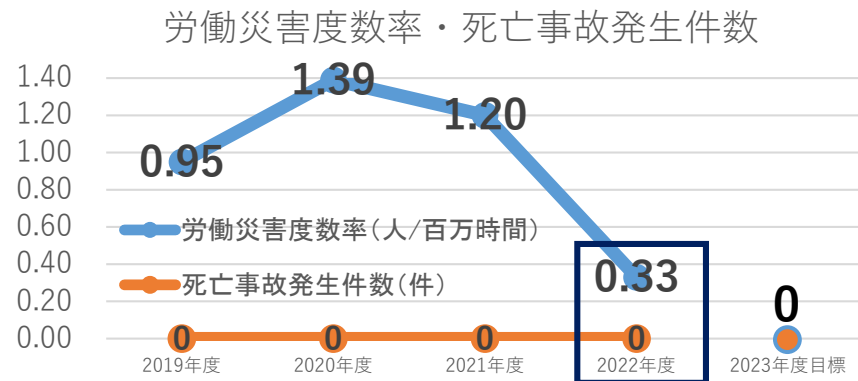
C これらの前提となる課題

(8)コンプライアンス・ガバナンスの堅持



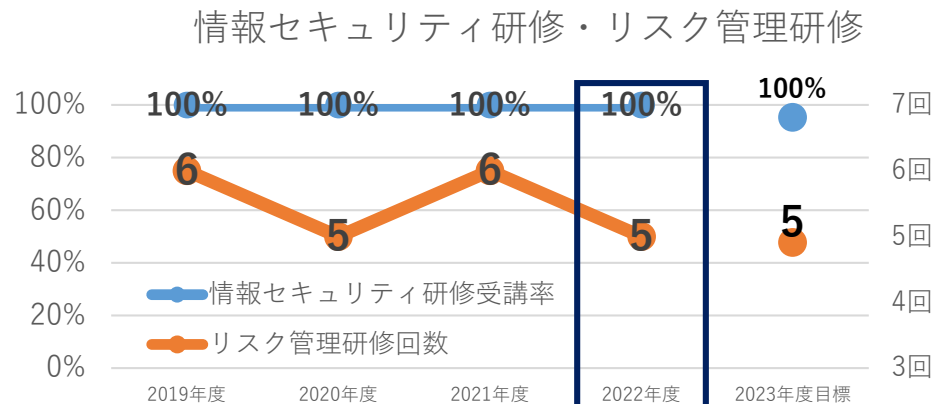
C これらの前提となる課題

(7)安全衛生の確保



C これらの前提となる課題

(9)リスクマネジメントの高度化



自社の活動を相対評価できる調査も活用しながら活動を継続



東洋経済
CSR企業ランキング

総合順位上昇率トップ
(768位⇒431位にランクアップ)

※総合順位について
東洋経済ONLINE2023/08/17付記事
信頼される「CSR企業ランキング」トップ500社
<https://toyokeizai.net/articles/-/694767>

※出典：東洋経済新報社
CSRデータ開発チーム 財務・企業評価チーム
「CSR企業総覧」2023年版（調査：2022年6月～10月）
「CSR企業ランキング」2023年版

※「CSR企業ランキング」とは、東洋経済新報社が2007年から行っている「CSR企業調査」のデータを元に財務・非財務の両面を評価した国内最大規模のCSR/ESG/SDGs/サステナビリティ総合評価企業ランキング。
2023年版は1,702社が調査回答。

● 2023年版・第17回CSR企業ランキング報告書(2023/2/13付)

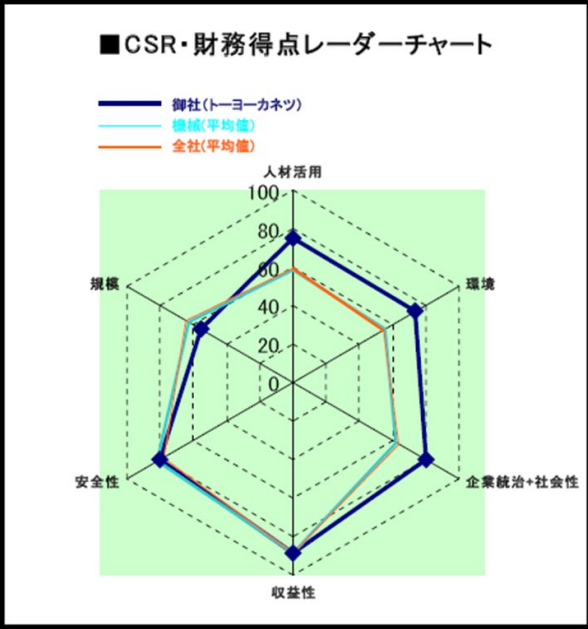
■総合・業種内順位、総合得点

総合順位	431 (昨年 768)	総合得点:	451.5
所属業種内順位	25 (機械)		
金融・順位	—		
未上場・順位	— (注)総合順位は金融、未上場企業を除く。所属業種内順位は未上場企業を除く。未上場・順位は金融を除く		

■CSR・財務部門別得点、順位

CSR関連(300)	228.2 (452位)	財務関連(300)	223.3 (933位)
人材活用(100)	75.2 (449位)	収益性(100)	88.5
環境(100)	73.3 (435位)	安全性(100)	80.0
企業統治+社会性(100)	79.7 (463位)	規模(100)	54.8
(参考)企業統治(100)	88.8 (367位)	金融財務(100)	— (—位)
(参考)社会性(100)	69.0 (503位)		
基本評価(100)	57.4 (620位)		

(注)『CSR企業総覧』2023年版掲載1702社のうち基礎調査、CSR関連合計得点が一定水準以下の企業を除いた1353社が対象。ただし、基本評価は基礎調査を含む1700社が対象。財務関連(300)以下の財務得点は金融機関等を除いた1554社が対象。金融財務(100)の得点は金融機関101社が対象。各部門名の後のカッコ内は満点。得点の後のカッコ内は順位。財務得点の順位は内訳(収益性、安全性、規模)はなし。金融財務は順位も表示



■平均データ

所属業種	機械
業種社数	88
業種社数(基本評価対象)	105
所属業種	全社

総合得点	408.8	408.0
CSR関連(300)	175.5	177.4
人材活用(100)	58.4	59.4
環境(100)	54.9	54.1
企業統治+社会性(100)	62.2	63.9
(参考)企業統治(100)	69.2	70.8
(参考)社会性(100)	54.5	56.3
財務関連(300)	233.0	231.1
収益性(100)	88.9	88.8
安全性(100)	81.6	78.1
規模(100)	62.6	64.3
金融(100)	—	84.1
基本評価(100)	48.1	49.8

(注)全社、業種ごとの平均値。CSR関連合計得点が一定水準以下の企業を除いた1353社が対象。基本評価は基礎調査を含む1700社が対象



当資料に関するお問い合わせ先

トヨーカネツ株式会社

コーポレート本部 経営企画部

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。